

5億9千万円!

庁舎別館はいらない

図書館、子育て支援、巡回バスなどを



建設予定地

「予算」の組み替えも提案し

「市民生活を守れ」と奮闘

日本共産党

飯能市は、今まで全く計画になかった庁舎別館建設の予算5億9000万円を計上しました。日本共産党は、庁舎別館建設を中止し、市民の切実な要求である図書館、区画整理、下水道整備、子育て支援、山間地域のバス路線の充実などに予算を振りかえるよう予算組み替え動議を提出しました。

飯能市は、「市役所が手狭だ。防災の拠点が必要」として、十八年度予算に合併補助金や合併特別債という借金を使って建設費予算を計上しました。合併特別債の使途については、旧飯能市と旧名栗村との話し合い（合併協議会）でつくられた「新市建設計画」になれば使えませんが、この様な大規模な建設計画は全くありません。しかも、地上三階地下一階、五億五千万円といていた計画が、地上二階建に縮小され、建設費は逆に五億九千万円にも跳ね上がりました。

「庁舎が手狭だ」としていますが、一〇年前に四億円で購入した看護学校が第二庁舎として利用されています。その庁舎や体育館などの部署を一ヶ所にまとめるだけのものです。また、「防災拠点施設」といっていますが、とても「拠点施設」といえるような建物ではありません。

保守・公明の反対で 組み替え動議を否決

日本共産党が提出した組み替え動議は、採決の結果、保守・公明の反対で否決されました。

市民からは「別館建設にムダ使いして、健康診断を有料にするとは」「本庁舎の耐震補強こそ必要ではないか」「庁舎別館より暗くて狭い図書館を早く何とかしてほしい」という声が寄せられています。



一方で
負担増！サービス
「行革」

飯能市は、国の指示で「集中改革プラン」という「行革」計画を打ち出しました。この計画をめぐって三月議会では

- 保育所の民営化
- 十一保育所の「五割を民間に」と市長が答弁。
- 家庭ゴミの有料化（平成二十一年予定）
- 「ゴミ有料化は避けられない」と答弁。
- 学校・保育所給食の民間委託化。
- 図書館や公民館の一部民営化を明記。

下水道

新たに受益者負担金も

市は二〇年も徴収してこなかった受益者負担金をさかのぼって徴収します。その影響は、五千世帯、四億円にもなります。

18年度予算の特徴と問題

ここが前進

- 重度心身障害者医療費の申請が病院窓口で
- AED（心疾患救命装置）公共施設10ヶ所設置
- 山間地域の振興施策具体化へ
- 在宅支援センターへの市単独での補助継続
- 区画整理の換地設計、道路、下水道など大幅に見直し
- 南高麗地区のバス路線への補助

ここが問題

- 住民税の増税 ● 介護保険料の値上げ
- 庁舎別館建設5億9千万円
- 人間ドック1万円から1万3千円に自己負担増。健康診断も有料に。
- 緊急通報システム（命のペンダント）の所得制限
- 戦争を前提にした国民保護協議会の設置
- 給食調理員の退職不補充
- 都市再生機構（公団）の開発のツケに今年度も1億7千万円の返済

日本共産党飯能市議団 3月議会報告

2006年5月
TEL 973-2111 飯能市役所（内線416）
ホームページ http://www.jcp-hanno.com

3月市議会報告をお届けします



滝沢おさむ



新井たくみ



山田とし子



金子としえ

税増 負担増 市民にずっしり



『介護保険料』6650円も値上げに

こんなにも

三月定例市議会の中で、小泉内閣がすすめる「庶民大増税」の実態が明らかになりました。

	影響する市民	影響額 (円)
定率減税の廃止	33500人	2億
老年者控除の廃止	2900人	6000万
公的年金控除の縮小	2900人	4000万
年金非課税限度額廃止	10800人	1000万
住民税妻の均等割廃止	5900人	1800万
増税総額		3億2800万

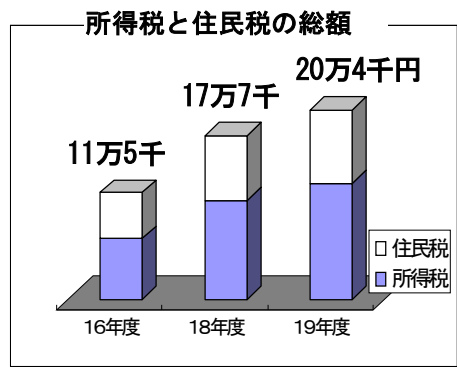
お年寄りに負担押しつけ ゆるせませますか?!

10万円超える負担増に

高齢者は、老年者控除の廃止、公的年金控除の削減、年金非課税限度額の廃止などで年金が減っているのに、所得税、住民税、国保税など大幅な増税になりました。負担増はこれだけにとどまりません。介護保険料の段階が上がります。例えば六十五歳の夫婦二人で、(夫Ⅱ厚生年金二四〇万円、妻Ⅱ国民年金六〇万円)一〇万円を超える増税・負担増になります。今まで五段階だった保険料段階が七段階になりました。現行の本人非課税の場合(基準額)、年額三万六六〇〇円が四万二〇〇〇円になり、五四〇〇円(一四・八%増)の値上げになります。平均では、六六四九円(十八%増)も引き上げられることとなります。さらに深刻なのは、税制改正で住民税非課税世帯だった人が課税になることにより、二七〇〇人が二段階(年間約一万五千元)も引き上がってしまいます。

サラリも大増税に!
年収50万で8万9千円もの大増税

給与所得者にかかる「定率減税」が、半減・廃止されることで大幅な増税になります。たとえば、年収五百万円、夫婦・子ども二人の平均的な家庭の場合、所得税と住民税を合わせると、今年六万二〇〇〇円、来年定率減税が廃止されると八万九〇〇〇円もの増税になります。



これが小泉「改革」

- 6年におそう負担増
- 所得税定率減税半減 (1月)
- 介護保険料値上げ (4月)
- 国民年金保険料値上げ (4月)
- 住民税の定率減税半減 (5月)
- 住民税の高齢者非課税限度額廃止 (5月)
- 住民税の公的年金等控除縮小・老年者控除廃止 (5月)
- 酒税増税 (5月)
- たばこ税増税 (7月)
- 厚生年金保険料値上げ (10月)

さらに医療の大改悪

項目	予定される内容
窓口負担増	高齢者の窓口負担を1割 → 2割へ 一定所得以上は2割 → 3割
高齢者医療制度導入	75歳以上の高齢者から保険料を介護保険同様年金から天引き。 厚生年金平均 (208万円) で年74,000円にも。
ホテルコスト導入	入院の食費、部屋代を全額自己負担に。 入院患者の負担 (月額) 65~69歳 10.6 → 13.4万円に 70歳以上 6.4 → 9.4万円に
保険免責制度導入	風邪、腹痛などの薬代を保険から外すと ともに治療費も自己負担に。

いっぼうで大企業には減税が

景気対策として導入された定率減税は、国民には縮小・廃止されても、大企業だけは、バブル期を超える利益を上げているのに続いています。飯能市だけでも法人税減税で1億1千万円もの減収となっています。

